



**総合窓口の業務
委託について**
いちこの会 相原 志穂

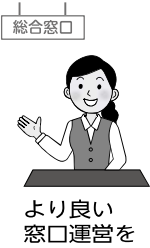
問 民間ができることは民間にという市長の考えには賛成ですが、一方で民間に任せることのできない業務もあります。個人情報やプライバシーの業務です。市民総合窓口は戸籍・住民票・納税関係、福祉総合窓口は障がいや病気などの情報が含まれています。市民の個人情報・プライバシーの業務を民間委託することの妥当性について、市の見解を伺います。

答（市長）：平成19年の公共サービス改革基本方針の閣議決定後、内閣府から市町村が委託できる窓口業務の範囲が示され、これを受け市では繁忙期・閑散期で臨機応変な人数調整ができることや、高いレベルでのサービス提供が可能ことから総合窓口を民間委託する事を決定しました。

答（市民協働部長）：戸籍は日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証する公の簿冊であり、現在は電算システムを用いています。受託業者には、委託契約の中で個人情報などの条例順守を誓約させるとともに、会社独自にセキュリティ監査を実施していますので、個人情報の取り扱いの問題はないと考えています。今後もより良い窓口運営に努め、市民サービスの向上を図ります。

その他の質問

・ がんの無料検診
時の子どもの託
児についてに
つ



より良い
窓口運営を



**市長4期目の重点的行政目標
とその実現手法について**
創新海クラブ 倉橋 正美

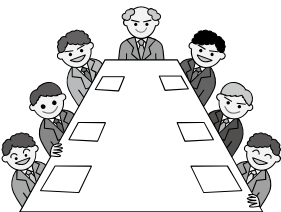
問 市長の4期目の重点的行政目標・施策について、市の計画体系について、目指すべき本市の将来像について、新たな組織の立ち上げの可能性について、さらに民間運営に移行すべき事業について伺います。

答（市長）：今期は「継続発展・安全安心プラン」として9の政策と60の施策をマニフェストに掲げ、市政運営を担います。

現在は総合計画に基づき、各種施策・事業を推進していますが、今後は同計画の基本構想に基づきながら、社会経済情勢を視野に入れ、機を逸することのないよう、柔軟かつ適時・的確な対応が必要であります。また、策定中の海老名市かがやき持続総合戦略は、今後の市政発展に向け、重要な役割を担うものと考えております。

総合戦略は、幅広い世代の定住化を促進し、5年間で3万人の転入者を図って、現状の13万人程度の人口維持を目指します。さらに、時代の変化に即応するため、休止中の土地開発公社も視野に入れ、新たな組織についても研究してまいります。

更なる民間委託は、指定管理者制度とともに有効であり、今後、公立保育園の民営化についても検討してまいります。



適時・的確な
市政運営が求められる



**市営杉久保住宅跡地処分
に対する地域への配慮について**
志政会 藤澤 菊枝

問 市営杉久保住宅跡地売却処分について、市営住宅への惜別の想いがある一方、地域の賑わいの創出や発展に寄与されるといった期待感も抱いています。

跡地売却処分について、地域に対してどのような配慮がされているのか伺います。

答（市長）：市営杉久保住宅の売却にあたっては、周辺の住環境に配慮した条件を付し、地域に還元されるよう配慮しております。

答（都市経済担当理事）：具体的な売却条件としては、建てられる建物を高さ10メートル以下の低層の戸建て住宅に限定し、一区画あたりの面積を周辺の住宅と同等の120平方メートル以上としました。

また、道路の幅員を6メートル以上とし、見通しの良さや緊急車両の通行のしやすさを確保しました。さらに、市の開発指導要綱に基づき、公園や集会施設の設置も求められております。

なお、これらの施設の設置位置などについては、市と協議して決めるよう事業者に求めていることから、地元自治会などの意見を踏まえ協議してまいります。

その他の質問

・ 今後の市営住宅の
あり方について



地域住民との協働を



**学校給食の
安全性について**
いちこの会 西田 ひろみ

問 小学校給食は1校が自校方式、12校はセンター方式なので、多くの食数を決められた時間内につくるために、加工品を使わざるを得ない現状です。加工品のハンバーグの中身を分析したところ、肉の代用品で増量のために植物性たんばく、栄養強化のために植物繊維・セルロース・焼成カルシウムなどの不要な添加物が使用されていた。また、食材の配合率は公表されていません。食材の配合率を指定することで、添加物を排除している市もあります。

中学校給食では市委託業者が調理・配送する弁当を申し込みできます。この弁当には急性毒性のある次亜塩素酸水溶液に浸けたカット野菜が使われています。数回の水洗いで毒性は除去されるそうですが、同時に水溶性のビタミンCなどは3割失われると言われています。

添加物や安全性に疑いのある食材は使わないことが学校給食には必要です。給食の安全性について市の見解を伺います。

答（教育部次長）：学校給食衛生管理基準と市学校給食物資購入基準により使用する食材を購入し、学校長やPTA代表の給食物資購入選定委員会が安全性を確認しています。

その他の質問

・ 地域包括ケアシステムについて
・ 妊娠出産包括支援事業について